

○ リスクアセスメントの取組

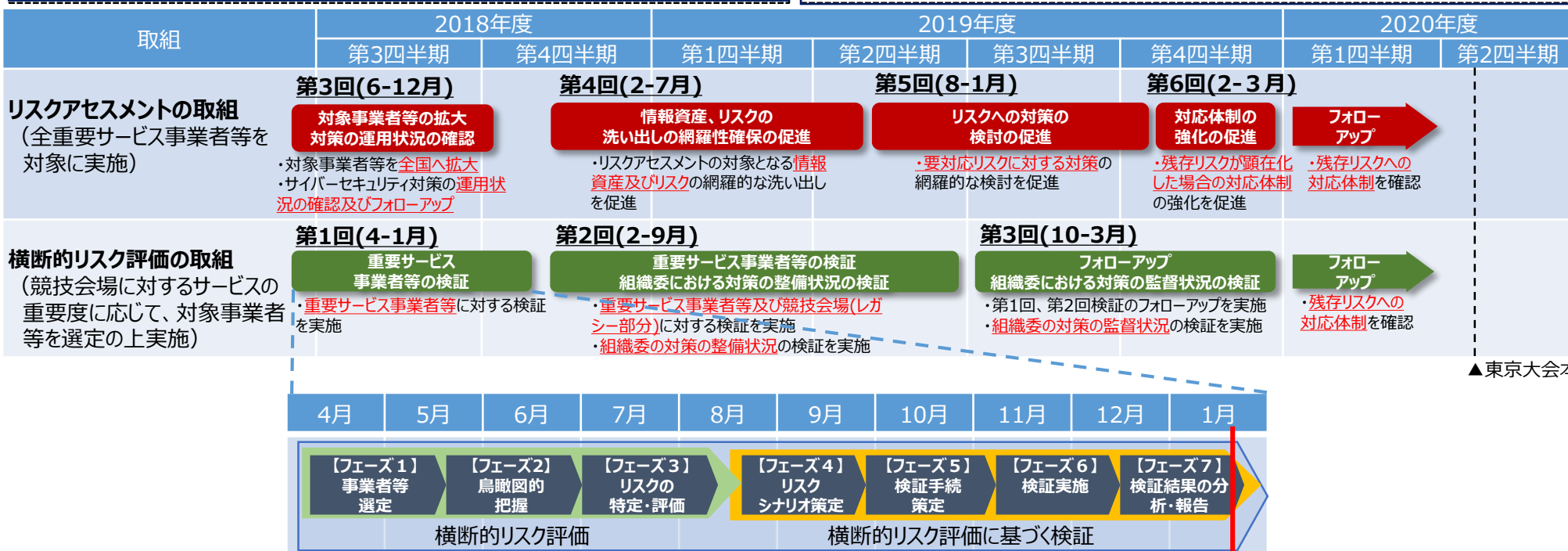
2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の安全・円滑な準備及び運営並びに継続性の確保のため、大会を支える重要なサービスを提供する事業者等の**リスクマネジメントを促進**することによって、東京大会において想定されるサイバーセキュリティリスクを低減する。さらに、各重要サービス事業者等内における、**サイバーセキュリティリスクが顕在化した場合の対応体制の強化を促進**することによって、重要サービスが継続的に提供されることの確からしさを向上させる。

- 第3回までの取組において、対象の事業者等を順次拡大
- 各事業者から提出された実施結果について、重要サービス分野内及び重要サービスを分野横断的に分析し、各事業者等へ**フィードバック**
- **サイバーセキュリティ対策の運用状況を確認**し、必要に応じて**フォローアップ**
- 第4回以降の取組においては、リスクアセスメントにおける**情報資産、リスクの洗い出しの網羅性確保を促進**、第5回の取組においては、**リスクへの対策の検討を促進**、第6回の取組においては、リスクへの**対応体制の強化を促進**

○ 横断的リスク評価の取組

重要サービスを提供する事業者等において想定されるサイバーセキュリティリスクに基づき、**サイバーセキュリティ対策の実施状況をNISCが検証**することにより、大会の成功にとって重要な機能が継続して提供されることを確認するとともに、不備があった場合は、重要サービス事業者等へフィードバックすることにより、当該重要な機能が継続して提供されることの確からしさを向上させる。

- 大会に関わるリスクが顕在化するシナリオを**リスクシナリオとして策定・活用**し、重要サービス事業者等が設定した**ルールの妥当性や実効性について検証**
- 第1回の取組においては、電力、通信、水道、鉄道、放送等 **5者程度を対象に実地検証**。全重要サービス分野から**30者程度を対象に書面検証**
- 第2回以降の取組においては、引き続き、**重要サービス事業者等（競技会場（レガシー部分）を含む。）**を対象とする。なお、競技会場のオーバーレイ部分の対策の整備状況及び監督状況について、**組織委を対象として検証**（実地又は書面）



現在